

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナウイルスの感染者は引き続き増加し、現行の規制強化の継続が発表された。現下の状況に鑑み、来年2月のカーニバルの中止が発表された。
- カリビアンガス化学 (CGCL) のメタノール製造プラントは、試運転中の騒音に近隣住民から苦情が寄せられ、ラブレー地区選出の議員を含めて協議がもたれた。9月末、同プラントから最初のメタノールが輸出された。
- インバート財務大臣は、今年度財政赤字見込みが6月時点での145億ドルから173億ドルに上昇したと発表した。
- ベネズエラ沖の原油備蓄タンカーの故障に関し、政府はベネズエラ政府へ情報提供を要請し、調査団を派遣するべく協議中と発表。
- ローリー首相は、国連総会及び開発資金に関する国連ハイレベル会合で小島嶼国の国際資金へのアクセスの重要性、安保理改革等に言及した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 1日付当地紙は、保健省は、PAHOを通じて16万個の即席検査キットを注文したと報道。
- 6日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、自国民の帰還手続を緩和し、高・中リスク国と低リスク国からの帰還者に分けて、審査すると述べたと報道。
- 8日付当地紙は、ウィークス大統領の副官の感染が発覚し、同大統領は自己検疫中、PCR検査の結果は陰性であったと報道。
- 9日、政府は、中国寄贈の保護具等がブラウン外務大臣からデヤルシン保健大臣に手交されたと発表。
- 12日、ローリー首相は、現行の規制強化を更に4週間延長するが、各省の予算編成担当職員は、出勤を許可する、6日に市内高級アパートで規則違反の大人数パーティ等の発生につき、全ての住民の規則厳守を求める、警察の取り締まりを強化すると発表。14日付当地紙は、グリフィス警察長官は私有地内での取り締まりには法改正が必要と述べたと報道。
- 26日、ローリー首相は、現行の規制措置の中間見直しの結果、10月11日まで継続すると発表。
- 26日付当地紙は、当国の国境封鎖により日本から帰国できなくなった当国人25人以上が帰国のための許可を当国政府に求めていると報道。

● 9月末時点での感染者は4,517人(うち死者75人、回復者2,560人)と、引き続き増加した。

(2) その他の内政

● 3日付当地各紙は、警察業務委員会が実施したグリフィス警察長官の就任最初の1年間の勤務評価は大変優秀であったと発表したと報道。

● 21日付当地紙は、今年1～8月の犯罪発生件数は去年同期比で大きく減少し、凶悪犯罪総数2,329件で昨年同期間より35%減少、殺人総数284件となり昨年同期間より22%減少等との警察の広告を掲載。

● 22～23日付当地紙は、警察はラホーケッタ地区でドラッグ・ソウ・ソウという名のマルチ商法グループの家宅捜索を行い、2,200万TTドル超を押収し、9人を逮捕した、同グループ参加の200人が警察に抗議に押しかけたと報道。27日付当地紙は、押収された現金は、警察長官の了承なく翌日返還された、返還に陸軍兵士が関係していたと報道。

● 23日付当地紙は、当地刑務所で服役中の外国人受刑者139人(殆どがベネズエラ人)が待遇改善を求めハンガー・ストライキを実施中と報道。

● 29日付当地紙は、ローリー首相は、来年2月のカーニバルは、コロナ禍の状況に鑑み、中止せざるを得ないと述べたと報道。30日付当地紙は、ミッチェル観光・文化大臣は、来年2月から時期をずらして開催可能性を検討すると述べたと報道。

3. 経済

● 1日付当地紙は、当国の6月の天然ガス生産量は、日産31億立方フィートと16年以降で最低となったとエネルギー省が発表したと報道。

● 2日付当地紙は、ギャツビー＝ドリ教育大臣は、先月閉鎖した接遇観光学校の学生は、トバゴ島接遇観光学校に転校すると発表したと報道。

● 3日付当地紙は、国営ガス社の19年の税引き後利益は、資源価格の下落等により、18年比で約20億TTドル、69%減少したと報道。

● 4日付当地紙は、試運転中のカリビアンガス化学(CGCL)メタノール製造プラントに関し、近隣住民が騒音や振動等に関して苦情を訴えている、CGCLは騒音のモニタリングを行い、環境管理局の調査にも協力すると述べたと報道。

19日付当地紙は、19日付当地紙は、マックラッシー・ラブレ選出議員(労働大臣)は、本件について住民、CGCL、環境管理局と協議した、CGCLは生産が始まると騒音はある程度低下すると約束したと述べたと報道。

● 6日付当地紙は、インバート財務大臣は、ノートパソコン、タブレット等にかかる課税を直ちに撤廃すると発表したと報道。

● 8日付当地紙は、ロビンソン＝レジス計画大臣は、当国は国際太陽光同盟枠組

協定に批准し、加盟国となった、今後再生可能エネルギー利用を拡大する目標達成の一助となると述べたと報道。

● 10日付当地紙は、政府はBPとの間で、コロンブス海盆の探査、生産許可92件の10年間延長に合意し、これにより今後4年で2.5億米ドルが国庫に入ると報道。

● 12日、コロナ禍からの復興工程委員会の第2段階の報告書が発表され、経済の多様化と変革、デジタル技術活用、食料安全保障、平等性の向上等を提言。

● 13日付当地紙は、プロマン社は、国営ガス社との交渉がまとまり、第3メタノール工場の再稼働を発表したと報道。

● 16日付当地紙は、15日BHP、ローリー首相及びカーン・エネルギー大臣は会見し、BHPが当国沖合の深海海区で天然ガス田試掘に成功し、5～6.6兆立方フィートの埋蔵量のガス田を発見したと発表したと報道。

● 17日付当地紙は、中央銀行は7月末時点の公的債務は1,205億ドルで、対GDP比71.7%に上り、19年同期より16.7%増加したと発表したと報道。

● 17日付当地紙は、20年上半期の観光客数は91,886人で、前年同期比で54%減少したと報道。

● 22日付当地紙は、当地電力企業(T&TEC)は、電気料金を払えば、4個のLED電球を配布するとのキャンペーンを発表したと報道。

● 23日付当地紙は、ニュートリエン社は、国内のアンモニア工場4基の内、1基を10月末で無期限停止し、50人の削減を行うと発表したと報道。

● 25日、中央銀行は、6月末時点で財政赤字は108億TTドルと前年同時期比2.3倍に増加したと発表。

● 28日、インバート財務大臣は21年予算フォーラムで、20年度財政赤字見込みは173億ドルと6月時点の145億ドルより増加した、平価切り下げは現実的でないと述べた。

● 29日付当地紙は、CGCLは、最初のメタノール13,000トンの輸出を行った、青柳同社長は同社及び当国にとって画期的出来事が達成出来たと述べたと報道。

● 30日付当地紙は、国営カリビアン航空は、コロナ禍の影響による収益減少に鑑み、短期的措置として10月15日から会社員の約33%を3ヶ月間一時解雇及び月収7,500TTドル以上の社員を対象として、約8カ月間の減俸を実施すると発表したと報道。

4. 外交

● 2日及び4日付当地紙は、ベネズエラ沖に係留されているタンカー(浮体式貯

蔵積出施設：F S O) が浸水し、傾きつつあり、傭船に原油を積み出す予定、ブラウン外務大臣は、状況を注視している、政府は、ベネズエラ政府に対し、正確な情報提供を求め、支援の用意があることを伝えたと報道。19日付当地紙は、ブラウン大臣は、ベネズエラ外務大臣と本件施設の検査チーム派遣につき協議した、本件により米国のベネズエラ制裁が当国に科されることはないと言ったと報道。

●23日、政府は、15～16日、災害対策管理局（OPDM）は、米国デラウェア州兵との間で災害救済、人道支援に関するオンライン訓練を実施したと発表。

●25日付当地紙は、国際サッカー連盟（FIFA）は、当国サッカー連盟（TTFA）の加盟資格停止を発表した、FIFAはTTFA幹部の不正を理由に憲章に基づき幹部を解任したが、TTFAが提訴し、FIFAは訴訟撤回を求めたが、TTFAは期限内に訴訟撤回しなかったと報道。

●26日、ローリー首相は、国連総会一般討論ビデオ演説を行い、コロナ禍、安全保障、気候変動、国際資金アクセス、海洋環境、安保理改革、キューバ制裁、ベネズエラ問題等を取り挙げた。

●29日、首相府は、ローリー首相は、コロナ禍後の開発資金に関する国連ハイレベル会合に出席し、小島嶼国の国際資金へのアクセスを訴えたと言ったと発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。